
Quarterly "Urbanization" 2025 vol.4

季刊「都市化」2025 vol.4

トランプ政権の経済政策について

光多 長温

2026年3月

公益財団法人 都市化研究公室

Research Institute of Urbanization

本レポートは原則として発表時における情報に基づき作成されております。
内容についての問い合わせは、当財団事務局までお願いします。

2026年3月

トランプ政権の経済政策について

光多 長温*

目次

1. 共和党と民主党の歴史的経緯	1
2. 民主党と共和党の政策	5
3. 関税政策	7
4. トランプと経済哲学	9
5. トランプの関税政策	11
6. トランプ関税の現状	17
【資料】	18

1. 共和党と民主党の歴史的経緯

(1)民主党

民主党は、トーマス・ジェファソンらが創設した民主共和党を基とする。いわばアメリカ合衆国の建国の理念に沿った基本政党であり、州権論をベースに州の集合体としての連邦政府を考えた。元来、南部・西部の自営農場主等の権益を擁護する、これに加えて、北部の移民達で都市部や工場で低賃金で働く社会の底辺層を構成した現状の社会への不満層が支持母体であった。南部・西部の自営農民たちの支持によって誕生した土着的な保守政党であった。なお、正式に民主党を名乗るのは1832年。

民主党を支持する農場主は頑迷なキリスト教徒で、奴隷制度の維持を主張する白人種や女性に対する偏見を普通に持っていたが、これら地域の保守層が抱く偏見や欲望を束ねる民主党には、盤石の強さがあった。しかし、1861年南北戦争後は、(敗軍の党となり)長期停滞を余儀なくされ、1860年から1932年は共和党政権に対する半永久的な野党となり、一度は解党の危機に瀕する局面もあった。その中で、1920年代大恐慌時代以降、1932年フランクリン・ルーズベルト大統領時代のニューディール政策を推進し、大都市労働者・黒人・カトリック教徒・ユダヤ系市民・そして民主党の伝統的な支持基盤である南部人らを結集したいわゆる「ニューディール連合」を形成し

* 公益財団法人 都市化研究公室 理事長

て多様な層を取り込んで勢力を伸ばしていった¹。

第二次世界大戦後、反共主義が高まり、共和党のジョセフ・マッカーシー上院議員らによる赤狩りなどの風潮の中、民主党政権は共産主義と結びつけられて信用を失墜していった。その中で、1960年「ニュー・フロンティア」をスローガンにしたジョン・F・ケネディが、アメリカ史上初のカトリック（非ワスプ）、また初の20世紀生まれの大統領として当選した。しかし、ケネディ暗殺は、アメリカ社会の対立と混乱を一層際立たせ民主党内にも亀裂が残った。これが後の公民権問題につながっていく。

1977年一時的にカーターが民主党政権を復活させるが、財政赤字が膨張した上にイラン革命の石油危機によるスタグフレーションなど経済危機が深刻化して、1980年、「小さな政府」を掲げる共和党ロナルド・レーガンに政権を奪われ、その後、民主党は政権から遠ざかる。

他方、1990年以降、民主党内でもレーガンの「小さな政府」論に影響を受けてニューディール・リベラリズムから脱却する機運が若い民主党員の間で起こり、民主党内で（左派から）中道派へのシフトが起こり（「民主党の変容」）、1993年、中道派のビル・クリントンが民主党政権を奪取した後は、民主党、共和党の拮抗時代となる。クリントン以降、民主党は「増税と歳出増の党」というイメージの払拭を図り、民主・共和党の幅は小さくなる（その後も大統領選挙は争点が曖昧になり接戦が多くなる）。

なお、2008年アメリカ市場初めて非白人大統領となったバラク・オバマは国民皆保険の公的健康保険制度の導入を目指したが、共和党や民主党右派の強い反発によって修正を余儀なくされた。

(2) 共和党

1854年に南部の奴隷制度に反対する北部の運動連合体として結党され²、1860年エイブラハム・リンカーンを同党最初の大統領に当選させて以降、勝利者の党として絶対的な支持を集めて民主党を圧倒し、世界大恐慌までの1860年-1932年のほとんどの期間は共和党が政権を担当した。設立当初は、北部のみを地盤とする「地域政党」

¹ 反面、複雑かつ多様な層を取り込んだため、現在の左派と中間派との対立を招き党運営が複雑化した面はある。

² なお、共和党設立以前に民主党に「ホイッグ党」が存在した。これは、農業、商業、工業を盛んにして国民経済を活発化させるため、農、商、工業のため道路等のインフラを整備し、アメリカ合衆国北東部に集積する工業を保護、育成するためには高い保護関税を課すと主張し、保護貿易に反対する農業中心の南部の民主党政治家とは対立した。

1830年代から1840年代にかけて勢いを増し、奴隷反対派を多数抱えアフリカからの黒人奴隷の問題が深刻化していた1840年～53年は4代のアメリカ合衆国大統領を輩出しホイッグ党の時代でもあった。エイブラハム・リンカーンも一時期はホイッグ党に入った経緯もある。しかし、1850年代、奴隷制反対派と賛成派の対立が激化し、北部のホイッグのほとんどは党を離れ、新たに発足した奴隷制反対派の共和党へ移り、ホイッグ党は消滅した。ある面では、現、共和党の前身とも言える。

であったが、成立から4年にしてホイッグ党に取って代わる民主党の対抗勢力に成長し、政権与党たる地位を築いた。南北戦争後の共和党は北部都市型エリートを基盤とした資本家政党の性格を強めて大企業の利益を擁護し、外交面においては対外積極策を展開した。特に大陸内のフロンティア征服が完了した19世紀末からは積極的な帝国主義外交・対外膨張政策をとり、アメリカを列強国家へと導いた。進歩的な性格を持つ等であり、支持基盤は当初は北部の商工業者や農民であった。

ニューディール政策以降、民主党政権に押され、戦後も長期間民主党政権が続き長期停滞することとなった。1955年以降、冷戦構造となるに従い反共主義が高まり、(大きな政府政策を取る)民主党政権を共産主義と結び付けて批判し、共和党にとって反転攻勢のきっかけとなったが、劣勢を挽回するには至らず、1960年から1968年にかけて民主党に政権を奪われた。

黒人の公民権運動の高まり以降、共和党は「法と秩序の回復」をスローガンにしたり、黒人公民権に否定的な立場を取ることによって長年民主党の地盤であった南部に本格的に進出するようになった。そして、ケネディ・ジョンソン後のベトナム戦争後の1970年代には「強いアメリカ、小さな政府」を掲げて次第に勢力を回復していった。

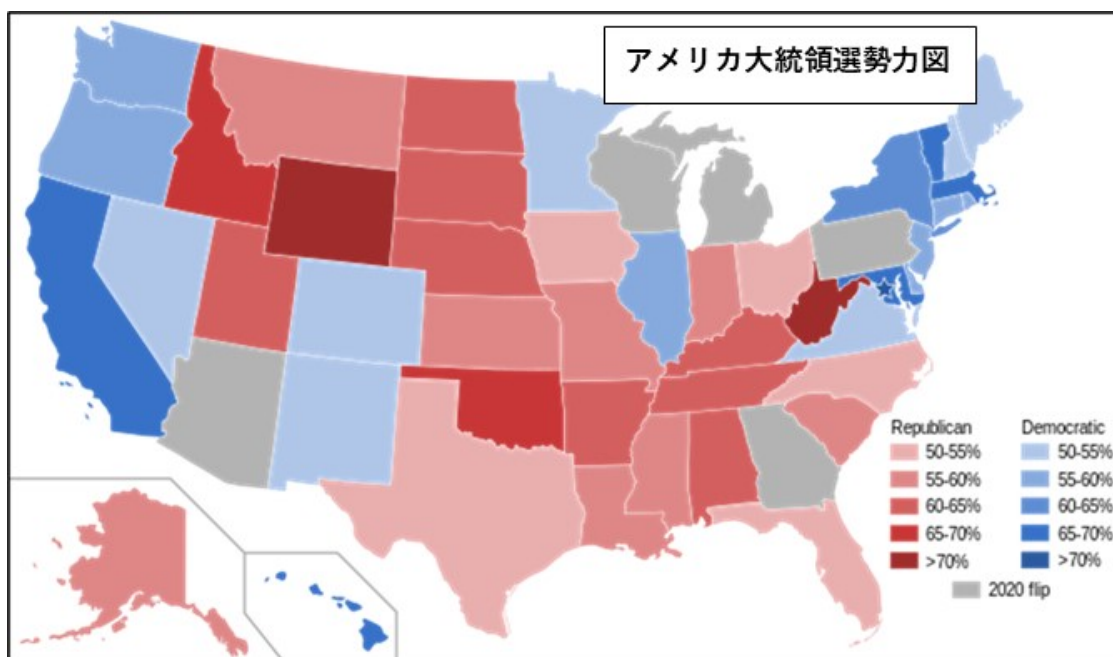
ニューディール構造の完全なる解体を目指す「小さな政府」論者のカリフォルニア州知事ロナルド・レーガン率いる共和党右派が登場した。共和党右派は、規制緩和・減税・福祉改革・企業活動の自由の拡大を推進して労働組合主義や福祉中心主義と対決する立場であり、伝統的な経済的自由放任主義者のみならず、1970年代後半に伝統的家族観・性道徳観を唱えて台頭した新右翼運動や、プロテスタント主流派教会のリベラリズムへの迎合に反発を強めていた福音派などのキリスト教右派勢力、マイノリティを雇用する立場の農業経営者、さらには民主党政権の福祉偏重を批判して民主党から離脱した新保守主義勢力などを結集して再び長期政権与党となる。

その後、1993年のクリントン政権後の民主党政権の中道化³に伴い、共和・民主党の拮抗時代となる。そして、トランプ-バイデン-トランプの政権交代後、現在はトランプ独裁政権となる。

(3)概観

アメリカ合衆国にとって、建国の党は「民主党」であった。しかし、建国以来の最大問題は、奴隷制への賛否であった。建国以来の主たる政党である民主党は南部奴隷

³ 従来の民主党政権とは異なり、均衡財政を貫き、財政黒字を達成した。レーガン時代からの規制緩和や減税をさらに協力に推し進めたことになり、「民主党・共和党の間で経済学上のイデオロギー的対立軸はなくなり、もはや(共和党员でリバタリアンの)アラン・グリーンSPANもビル・クリントンも簡単に見分けがつかなくなった」と評された。



制の農業地帯を基盤としていたため奴隷制容認の態度であり、これに反対するホイッグ党はしばしば民主党に代わって政権を取った。そして、1861年、奴隷解放問題を発する南北戦争後は、共和党が戦勝の党となり基本政権与党となる。そして、19世紀～20世紀前半は、南部・保守・民主党 vs. 北部・リベラル・共和党の構造であった。ここで起こったのが1950年から60年代にかけての公民権運動である。キング牧師暗殺事件（1968年）を始め多くの黒人差別問題が起こり、民主党政権はこれを解決することはできなかった。そして、人種差別廃止に取り組んだジョン・F・ケネディが暗殺された（1963年）翌年に公民権法が成立する。そして、公民権運動に批判的な白人層を中心に従来の民主党から共和党へのシフトが起こり、民主党と共和党の支持層・考え方が逆転する。即ち、工業地域⇒共和党、農業地域⇒民主党の構図は、公民権運動後変化し、中南部の工業・農業地域は共和党、東部および西部の第三次産業（金融・情報業等）は民主党の構図となる。この構図は大統領選においてしばしば変化するが、基本的にはリジッドである。これを機に、共和党は集票力を強めるとともに南部民主勢力を包含して徐々に保守政党化し、現在は民主党が都市部を基盤としているのに対して共和党は中西部や南部の農村地帯を基盤としている。

その結果、基本的な政界構図として、共和党が「基本与党」という構図となる。しかし、国際協調が必要な時は民主党の良識、平時（内政重視）には共和党の自由主義に頼るという構図も見られる。危機時には、民主党はその時々課題に対応した類まれなる大統領を輩出し、一定期間長期政権を担うというものである。例えば、次の通り。

- ① 第一次大戦：ウッドロウ・ウィルソン（1913～1921年）
- ② 第二次大戦及び戦後処理：フランクリン・デラノ・ルーズヴェルト（1933～1945年）
ハリー・S・トルーマン（1945～1953年）
- ③ ベトナム戦争（1955～75年）：ケネディ（1961～63年）ジョンソン（1963～69年）

民主党政権時には、自由主義を守るための戦争という面が強いが、共和党は利権が絡んだ筋悪の戦争を行う。イラク戦争然り、ベネズエラ侵攻然りである、

2. 民主党と共和党の政策

(1) 基本的相違

民主党は、自由主義の枠の中で個人が自由であるには市場介入など政府の積極的役割が重要と考える半ばヨーロッパ的な考え方。これに対し、共和党は、元来アメリカは実業家や個人の自由競争の努力で強大になった国家なので、政府の役割は縮小させビジネスの自由競争を妨げる規制を撤廃していくべきする、自由主義の枠組みの中で更に強固なる自由を求める。

(2) 福祉

民主党は、医療保険制度改革（オバマケア）に見るように相互扶助的立場。共和党は、福祉（公的扶助）は可能な限り縮小を目指す。

(3) 通商政策

民主党は国際機関やグローバル・アジェンダを重んじた国際協調主義の立場を取る。軍事力行使にもやや消極的である。但し、第1次・第2次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争などへの参戦は民主党政権によって行われた経緯がある。また、国際間同盟を遵守する。WTO体制は、民主党政権の時の大恐慌後の1934年制定の互惠通商協定法に基づき、諸外国と二国間通商協定を締結していったことに歴史的起源をもつことから遵守し、相手国と互いに関税を引き下げ合い、協定の無条件最恵国待遇条項によって通商の自由化を推し進める傾向にある⁴。また、第二次世界大戦後の1944年民主党政権時に構築された国際連合との協調を図り、ブレトン・ウッズ体制を支持する。

これに対して、共和党は、外交政策は国際協調よりは単独行動主義の傾向が強く、国際機関との協調も軽視し、軍縮条約からも一方的に離脱する傾向がある。

⁴ 1967年のケネディラウンドは、戦後初の大々的な関税引き下げ交渉となった。IMFも国際流動性の確保という面で大きな役割を果たした。

通商政策については、民主党は基本的に協調路線を敷くが、共和党は基本的に自由貿易を基本としつつも、国際的ルールを尊重するより個別対外交渉（ディール）を行う傾向が強い⁵。ニクソンショック時の通貨関税政策やトランプの関税交渉に示される。

(4)地域政策

連邦政府と州政府の関係については、民主党は設立以来、合衆国を州の集合体と捉え、州を主体に考える。これに対して、共和党は相対的に連邦政府中心に（中央集権的に）考える。この傾向は特にトランプ政権において顕著となる。

地域政策は、民主党は州分権を基礎に州単位での地域政策を（主に都市政策として）考える。その中で連邦政府が積極的に地域振興に乗り出したのは、いずれも民主党政権で、ニューディール政策における TVA やケネディ大統領ニューフロンティア政策におけるアパラチア地域開発法（1965年）がある。他方、共和党においては地域政策とみられる政策はほぼない。

(5)その他

その他の環境問題、対中国（台湾）問題、対イスラエル問題、LGBT問題、武器保有、等について両党間では、悉く異なる。

(6)共和党が反対する政策

共和党は、自由主義を貫くために、民主党が創設した（又は創設せんとする）政策に悉く反対するが、その中でも目の敵とする政策は次の3つ。

- ① TVA：大恐慌時のニューディール政策の一環として32個の多目的ダムなどの建設を中心とした総合開発で、失業者を大量に吸収し、賃金を支払い、購買力を向上させようとした。共和党は大きな政府の象徴として廃止を主張するが、地域で定着している（多数のダムや水力、火力発電所、3箇所原子力発電所を運営）ことから廃止に対する地元の反対は根強く存続。
- ② 国民皆保険：クリントン政権下でヒラリー・クリントンの提唱による国民皆保険の公的健康保険制度導入案が1994年議会にかけられたが、共和党は、健康保険は個

⁵ ニクソン大統領時に成立した1974年通商法を発展させたレーガン大統領の1988年包括通商・競争力法301条では、諸外国政府が不公正、差別的なやり方でアメリカの通称を妨げと認められた場合には関税率の引き上げ、輸入割当削減等の報復的措置を取ることを認めた。特に、標的となった日本に対しては、スーパーコンピューター、木材、半導体産業を始め、日本型経営や行政（予算）等多方面からの要求が行われた。これは、その後、ブッシュ（父）、クリントン（共和党の民主党大統領）、ブッシュ（子）に引き継がれ、オバマはTPP参加を決定する等一時収まるが、トランプ以降中国に向かうこととなる。

1994年GATTがWTOに移行したが、直接交渉に拘るアメリカは最後まで消極的であった。

人の意思で掛けるもので国家が介入すべきものではないとして、絶対反対の立場を貫いて挫折した。また、オバマ政権下では民間保険会社が販売する健康保険の購入を公的補助のもと国民に義務付けた医療保険制度改革（オバマケア）が発効したが、共和党トランプ政権はあくまでオバマケアの廃止を目指す。トランプは「オバマがやったことは全て潰す」と公言するが、かような個人感情で一国の政治が行われるのは問題。

- ③ 戦後の国際協調体制：GATT 等、国際協調を基本とする民主党主導で創設されたものであり、共和党、特に、個別事項乃至は個々の国との直接ディールを主とするトランプ政権はこれら国際協調体制を担う機関には反対の立場。WTO ルールに反し個別国と関税交渉を行い、国連分担金を削減し、WHO にも消極的である。

3. 関税政策

アメリカの関税は、歴史的に北部工業地帯を基盤とする共和党は産業保護のため（鉄鋼、織物等）関税に関心を持つ傾向があり、対して民主党は（1970 年までは）輸出産業である南部農業地帯を基盤に持ち、低関税の考え方が強かった。

大きな問題となったのは、19 世紀末のマッキンリー関税である。19 世紀末の不況期において民主党が低関税政策を取ったのに対し、マッキンリーは輸入を減らすため高関税政策を主張した。結果的にはマッキンリーの高関税が支持されたが、マッキンリーは大統領になるとむしろ関税を引き下げた。「不況期における関税障壁は経済にとっては決してプラスの効果を齎すとは言えない」とも言われ、トランプはマッキンリーの関税政策を高く評価するが関税政策が必ずしも万能ではないと言われる。

戦後は関税障壁を低くして高度経済成長を図るという国際的合意の中で GATT 等国際貿易体制が構築されたこともあり、関税を低くして経済成長を図るとの国際的合意があり、関税は問題にはならなかった。これが変化してくるのは次の事象による。

第一に、1960 年前後からのアメリカ経済の停滞を背景としたドル通貨問題である。アメリカの経常収支は 1960 年代までは黒字基調であったが、1971 年アメリカの貿易収支が南北戦争以来 100 年ぶりの貿易赤字に転じ、ドル流出によるインフレという経済危機に直面したニクソン大統領は、ドルと金の兌換停止によるドル防衛策を発表、併せてアメリカ産業を守るためとして 10%の輸入課徴金を課することを表明した。これはアメリカが自国経済立て直しのために、ブレトン＝ウッズ体制のルールを自ら放棄したものである。

第二に、1970 年代以降の日本を中心とした貿易赤字問題である。日本の自動車、機械産業等の競争力がある産業からの輸出圧力が増大し、二国間交渉により数量規制、現地生産化、相手国経済政策への介入（内需拡大等）が行われた。

このアメリカの対外貿易交渉は、最大の貿易赤字国である日本に向けられる。年次を追って見よう。

(1)1970年日米繊維交渉（日本から対米輸出規制）：ニクソン大統領（共和党）時1970年、日米繊維交渉が開始され、1972年、日本が繊維製品の輸出自主規制受入れ。

(2)1977年日米牛肉・オレンジ交渉（アメリカのから日本への輸出枠設定）：1977年レーガン大統領（共和党）時より、牛肉・オレンジ交渉、日本の輸入数量設定合意、自由化。

(3)1981年日米自動車交渉（日本からの輸出規制）：1981年レーガン大統領（共和党）時、日本が自動車の対米輸出の自主輸出規制表明。81年度から93年度にかけての自動車対米輸出自主規制。

(4)1985年、レーガン大統領（共和党）時、特定分野（エレクトロニクス、電気通信、医薬品・医療機器、林産物等）の日本市場アクセスに対する障害に関する日米協議開始、1986年関税撤廃等に合意（アメリカからの対日輸出及び投資に関する規制撤廃・緩和）。

(5)1985年日米半導体協議（日本の産業構造政策への介入）：レーガン大統領（共和党）時から日米半導体協議。86年日米半導体協定締結（日本における外国系半導体の市場参入機会拡大、ダンピング防止等）。1987年、日米スーパーコンピュータ問題（米国は日本のスーパーコンピュータ市場において不公平な競争を強いられていると主張、スーパー301条（米国の通商に対する不当な貿易障壁等を持つ外国の特定、調査及び措置の発動等について規定）の対象とすることとする。⇒当時世界をリードしていた日本の半導体産業力が削がれることとなる（⇒今日の半導体問題）。

(6)1989年日米構造問題協議（日米両国の国際収支不均衡の原因となっている日本の各種行政政策等の変更、修正を要求）：ブッシュ（父）大統領（共和党）時に、日本の（対米貿易黒字の原因となっている）日本の産業政策、行政構造等の変更・規制緩和撤廃に向けた日米交渉。日本側措置として、貯蓄・投資パターン、流通（大店法改正等）、排他的取引慣行（独禁法及びその運用の強化等）、系列関係、価格メカニズム構造、保険業の修正。

(4)1993年度日米包括経済協議（日本の産業政策、行政スキームへの介入、アメリカ企業の対日進出障壁除去）：クリントン大統領（民主党）時、自動車・同部品について、外国車の対日アクセス促進及び外国製部品の販売機会の拡大に関する日米両国政府が実施すべき措置について協議・合意。

(5)1997年日米包括経済協議の深化：クリントン大統領（民主党）時に。包括経済協議拡大。規制緩和・競争政策等、電気通信、住宅、医療機器・医薬品、金融サービス、エネルギー分野。

(6)2001年日本の産業行政構造規制改革及び競争政策協議（日本の行政構造、産業政策の変更）：電気通信，情報技術，エネルギー，医療機器及び医薬品，競争政策，透明性，法制度改革，商法改正，流通を含む主要な分野について協議。2001年—2009年にかけて8回の対話を実施。

クリントン大統領以外は、共和党政権時に、アメリカからの貿易収支、日米経済協議が行われた。その内容も、日本からの貿易黒字の原因となる日本側産業の対米輸出規制から、(対米黒字の原因ともなるとして)日本の行政構造、産業政策等日本の産業・行政構造そのものへの変更・修正を要求、協議することにシフトしていき、かつ深化する。この間、民主党大統領時（1977年～1981年、カーター、2009年～2017年オバマ、2021年～25年バイデン）にはややトーンダウンする。

しかし、これが一変するのはトランプ大統領の登場である。この時期のアメリカ経済を取り巻く環境の第一はチャイナショックである。チャイナショックと呼ばれる様々な経済事象の中でも特に問題となったのは中国からの輸入の急増である。これによりアメリカ国内で多くの製造業労働者の雇用の喪失と賃金低下を引き起こした。これに対して、第一次トランプ政権は、中国、次いでEUその他の国に追加関税を課す政策を採用することを取り、民主党バイデン政権もその一部を引き継ぎ、第二次トランプ政権においては、関税交渉は全世界を巻き込む大きな動きとなった。

4. トランプと経済哲学

（斎藤ジン著「世界秩序が変わるとき—新自由主義からのゲームチェンジより」）

第二次大戦後の経済は、国際協調体制への反発が底流にあった。EU,WTO、国連共産主義国家との共存等、国際協調システムは別の面からすれば競争努力をそのまま評価しないシステムでもあった。トランプ経済政策はこれを一挙に覆そうとするものもある。

経済学の大きな流れは、「政府の介入が伴わない弱肉強食型の政府の介入が全くない社会経済システム」⇒「ケインズ経済型の大きな政府」⇒「政府の介入を否定する小さな政府（≒新自由主義経済）」⇒「政府の介入を一定程度認める経済システム」に動いている。この政府の介入を一定程度認める考え方は、経済動機ではなく政治動機（とりわけ、安全保障）となる。

新自由主義経済は価値基準を市場に置くことから、経済は効率的になる。マネーが効率的に流通し物価も安定するためにビジネスコストが低下し金利は低くなる。グリーンズパンはこれを「大いなる安定（Great Moderation）」と言った。しかし、新自由主義経済の世界で利益を得ているものは西海岸のIT関係者や東海岸のグローバリス

ト（二つとも民主党の地盤）で、利益を得ている人数は少ないし、雇用を生まない。従って富の格差は拡大する。トランプ支持者は、この新自由主義経済から取り残された人々。当初は共和党レーガンが新自由主義推進者とされたが、民主党クリントンもバイデンも新自由主義者に転化した。トランプはこれら新自由主義経済社とは異なる。新自由主義経済はなぜ限界に達したか。

- (1) 経済理論として不十分（単に市場に任せるだけでこれを動的に分析する経済学は成立しなかった。
- (2) 大きな政府経済は、1900年代以降長い歴史を持ち、経済理論分析も重厚に行われたが、新自由主義経済学は、せいぜい1980年からの25年間程度で、フリードマンがなくなってからこれを継ぐ学者はいない。

アメリカが経済への態度を変化させる理由。

- (1) アメリカ建国以来の経済政策の基本的な前提（世界観）と世界観が異なる国に対しては大きな反発を持つ（80年代の日本及び現在の中国）。
- (2) 競合国のGDPがアメリカGDPの50%近くに迫るとその国に対して対立心を持つ（同上）
- (3) 新自由主義で最も、利得を得たのは中国（世界の生産工場）
- (4) 新自由主義により世界の経済の最適化が図られ、経済が効率化し、戦争がなくなるとの仮説が崩壊した。

Q1：アメリカはドンロー主義とか言ってアメリカ大陸に特化し、アジアは中国、ヨーロッパはEUに任せると言っているが本当だろうか。90年代に日本を叩き、現在は中国を叩き、ロシアは相手とみなしていない。やはり、世界の覇権国アメリカを目指しているのではないか（近年のアメリカの中国叩き）

Q2：日本のリジッドな官僚機構と、(政治リードの)小さな政府志向とは相容れるか。政治リードの経済体制は現行の政治力で可能か。

中央銀行の役割には次の二つの考え方がある。

- (1) ビスビュー (Bis View)

金融政策の目的は物価の安定に限定されるべきとの考え方。

- (2) フェドビュー (Fed View)

金融政策の範囲をより広範囲に捉え、経済情勢においては必要な場合には積極的に金融緩和をすべきとする、その代表がバーナンキ。リフレ派もこの範疇。

Q：リフレ派は天気の経済動向は総需要によって決まるとする。そして不況下における遊休資産を克服するために、金融、財政政策を通じて、有効需要を創出することで

景気の回復を図るとする。これは、新自由主義経済ではないか。また、全てを市場に委ねる新自由主義経済において、金融政策を重視するのはなぜか。

5. トランプの関税政策

トランプ大統領は、自ら **Tariff man** と称し、関税政策を推し進めんとするがそのベースは分かり難い。次の点が論点となる。

- (1) 関税賦課の目的。税収増か、(幼稚産業等) 特定産業保護か、輸入減少か。国内雇用増か。マール・アラーゴ合意(外貨準備対策、ドル高…) を目指すのか。
- (2) 関税は、品目毎に掛けるのが原則。トランプのような課税品目の括りの意味は。関税は税の一種、税には課税理論が必要、トランプ関税は安全保障や国際問題等も関税で解決せんとする傾向がある。これは関税か、懲罰金か…。個別関税賦課の理論は何か。
- (3) 現在のような生産の国際化、グローバルサプライチェーン網の中で関税をかける意味は何か。特に、アメリカ企業が海外で現地法人を設立して生産品をアメリカに輸入しているケース、部品融通で一つの製品が何度も国間を行き来しているときの関税の意味は何か。

トランプ関税を読み解く、一つが「マール・アラーゴの合意⁶」である。これは米国の大統領経済諮問委員会委員長であるスティーブ・ミランが提唱したドル高是正のための新たな多国間通貨協調の構想であり、名称はトランプ大統領の私邸「マール・アラーゴ」に由来し、「第2のプラザ合意」とも呼ばれる。マール・アラーゴ合意は、一般にはドル高是正のための政策とされるが、正式に文書で発表されたものでもなく解説も様々である。この中で、中野剛志⁷の説が最も分かりやすい。以下、少々長いが、中野の論の該当部分を抄録する。

ドルは過大に評価されており、それがアメリカの産業競争力を損ない、製造業の雇用を奪っている。しかし、現在の国際通貨システムの変動為替相場制の下でドルが過大に評価されるということは理論上はあり得ないが、ミランはその理論的な根拠を次のように説明している。確かに、標準的な経済学の貿易モデルでは、国際貿易の結果、為替は調整され貿易を均衡させるはずである。だが、現実の国際経済システムにおいては各国の通貨当局は米ドルを準備として保有しており、それが世界通貨のように国

⁶ トランプ大統領私邸の名前に由来する。マール・ア・ラーゴとも、マールアラーゴともいうが、ここではマール・アラーゴを採用する。1986年、主に日本の対米貿易黒字の削減を目指したニューヨーク州プラザホテルで行われたプラザ合意に対置させる。

⁷ 中野剛志「基軸通貨ドルの落日—トランプショックの本質を読み解く」文芸春秋 2025年

際的な経済取引を決済する役割を果たしている。このうち、「外貨準備」は通貨当局の管理下にある直ちに利用可能な対外資産のことである。外貨準備は、通貨当局が為替介入に使用するために、また、他国に対して外貨建て債務の返済が困難になった場合等に使用するために必要となる。

各国は、外貨準備としてドルを保有しておく必要があるため、ドルには準備通貨としての需要が常に存在する。その結果、ドルの需要は国際貿易における需要よりも準備通貨としての需要の分だけ多くなる。即ち、ドルの価値は、国際貿易の需給の均衡点よりも高く評価されてしまう。また、準備通貨国であるアメリカは、各国に準備通貨ドルを供給し続けなければならないため経常収支の赤字が続く。ミランは、アメリカは、輸入が多すぎるからではなく、世界に準備通貨を供給する必要があるから経常収支赤字となっているとする。

ミランは、現在の国際経済システムの仕組みを「トリフィン⁸の世界」と呼ぶ。トリフィンは、「トリフィンのディレンマ」と呼ばれる問題を提唱した。第二次世界大戦後の国際通貨体制、いわゆる「ブレトン・ウッズ体制」はドル金本位制であった。すなわち、ドルが主要な準備通貨であり、各国は自国通貨とドルの交換レートを固定し、アメリカはドルを1オンス35ドルで金に交換することを保証した。そして、国際的な資本移動は規制されていた。企業の海外進出や国境を跨いだ証券投資などは制限されていた。

このような制度の下では、もしアメリカが国際収支の赤字を削減しようとする世界におけるドルの流通量が減り、国際貿易に必要な流動性を奪ってしまい、世界経済は停滞してしまう。他方、アメリカが国際的な流動性を供与し続けようとするなら、金利を高め維持しなければならない。金利が低いと金の国外流出を招きドルの信認が低下するからである。しかし、金利が高いままでは、アメリカ経済は停滞してしまう。これが、トリフィンが指摘したディレンマである。ただし、現在は、トリフィンの時代とは異なり固定為替相場制ではなく変動為替相場制であり、国際的な資本移動も自由化されている。この変化に伴い、「トリフィンのディレンマ」も変形し、現在では一般に「アメリカは、世界に流動性を供給するために経常収支を恒常的に赤字にしなければならない」というものとして理解されている。

このトリフィンを21世紀に呼び戻したミランは、アメリカは準備通貨を世界に供給するという義務を負っているのであり、その義務の負担が経常収支の赤字を生んでいるとする。その上で、その負担も限界に達しつつあると主張した。自国通貨の過大評価と経常収支赤字は、準備通貨国の経済規模が他の国々と比較して突出している間

⁸ イェール大学経済学者ロバート・トリフィン

はさして大きな問題ではなかった。しかし、準備通貨国の相対的な規模が小さくなると、耐え難いものとなってくる。1960年代のアメリカは、世界 GDP の 40% を占めていたが、2012年には21%まで低下し、現在も20%台半ばとなっている。

他方で、ドルに代わる準備通貨は見当たらない⁹。その一方、準備通貨国であることはアメリカに大きな便益ももたらすという認識もミランにはある。例えば、準備資産として米国債を保有したいという各国の需要が常にあるおかげで国債金利は低くなるから、アメリカは借入費用を安くできる。ドル高はアメリカ国民の購買力を高める。そして、ドルが国際貿易や国際金融の血流であるからこそ、アメリカはドルを通じて世界に影響を与えることができる。こうしたことから、ミラン、そしてトランプ大統領も、準備通貨国としての地位を降りるつもりはない。しかしながら、アメリカがその相対的な経済規模が縮小しているのに準備通貨国としての地位を維持し続ければ国際競争力はますます弱体化し、製造業の雇用は失われ続ける。そういう重荷を背負って、アメリカは準備通貨を供給してグローバルな経済システムを支えているとミランは考える。

さらに、グローバルな経済システムはグローバルな安全を基盤とするが、その安全保障もアメリカが負担している。しかし、安全保障の負担についても、もはや耐え難いものとなっている。ミランは、トレードオフは輸出競争力と金融を通じた影響力 (financial power projection) の間にあるとする。金融を通じた影響力はアメリカが保障するグローバル安全保障からは切り離せないので、準備通貨の問題は国家安全保障と不可分となる。アメリカは自由民主主義諸国にグローバルな防衛の盾を提供し、その代わりに、準備通貨国としての恩恵を受けて、そして今日では負担に苦しんでいる。この関係があるからこそ、トランプ大統領は、他の国々が防衛と貿易において同時にアメリカを利用しているとみなす。即ち、防衛の傘とアメリカの貿易赤字は通貨を通じて結びついているのである。

従って、ドルの準備通貨としての地位は維持しつつもドルを切り下げ、アメリカの製造業の競争力を強化するように国際経済システムを作り変える必要がある。これが、マール・アラーゴ合意の目的である。

それではどのようにして国際経済システムを改革するのか。ここでミランは特定の攻 策を提案するのではなく、政策手段のカタログを提示しその政策手段の長短や可能性を分析するにとどめている。その上で、関税政策と通貨政策について 次のように論じる。

まず、関税政策について、一般的に関税は特定の産業を保護するための手段と考え

⁹ ユーロ、中国元、日本円があり得るが、いずれも基軸通貨の要件を満たしていない。

られている。海外製品の価格は関税を課された分だけ値上がりし、国産品は価格競争の上で有利になるからである。しかし、これについては、変動為替相場制の下では、関税の引き上げによる輸入の減少は貿易黒字を拡大させるので自国通貨高をもたらし、貿易相手国の輸出競争力を却って高める方向にも働くとの批判があり得る。それでは、輸入を減らすことにならないし、貿易赤字も減らない。また、次のような批判もあり得る。関税の引き上げは輸入製品の価格を上げるため、輸入インフレが起きる。トランプ大統領は、バイデン政権がインフレを引き起こしたと批判しインフレを抑制すると公約していたが、関税の引き上げはむしろインフレを起こすのではないか。しかし、ミランは、こうした批判があることは十分承知の上で、これらを逆手にとった議論を展開している。

ミランは、確かに関税の引き上げは、輸入インフレをもたらすおそれがあるが、自国通貨高が輸入インフレを相殺するとする。そうなると、確かに輸入は減らない。しかし、そのおかげで関税収入は増えるとする。

即ち、ミランは、関税政策を輸入の削減による国内産業の保護のためというより、関税収入を増やす手段として考えている。また、ミランは、他国にドル安を飲ませる梃子として関税を利用するつもりでもある。ミランにとって、関税政策は補助的な位置づけであり、彼の主眼は通貨政策にある。

では、その通貨政策については、どのように考えているのであろうか。1985年のプラザ合意においては、英米仏独日の国際協調によりドル安誘導が行なわれた。しかし、当時とは国際環境がまったく異なるため、同じような国際協調は不可能である。例えば、今日、ドル以外の主要な通貨は、ユーロと人民元、そして円である。しかし、ヨーロッパは、経済停滞もあって保護主義へと傾いているし、中国も内需の低迷により輸出主導型の成長を志向しているので、いずれもドル安に同意しそうにない。日本やイギリスなどは為替介入の余地があるが、これらの国々だけではインパクトは小さい。したがって、ヨーロッパや中国にもドル安を受け入れさせる梃子が必要である。また、アメリカのGDP比政府債務残高は、プラザ合意の頃は40%程度であったが、現在は120%を超えているため、1980年代とは異なり、市場への影響も考慮する必要がある。国債の需要が減って価格が下がれば、国債金利は上昇する。もし各国がドル準備を売却すれば、国債金利が上昇し、アメリカの納税者が負担する利払い費が増える。そのような事態を回避するにはどうしたらよいか。

そこで、ミランは、ゾルタン・ポズサーの議論を参考にしつつ、次のような提案をしている。まず各国は、自国通貨高(ドル安)を誘導するために、ドル準備を売却しなければならない。ただし、金利上昇を抑制するために、ドル準備売却と並行して、残っているドル資産(米国債)を特別な百年満期の米国債と交換する。超長期国債の需要を

増加させることで、金利の上昇を抑制しようとする。そして、これらを各国に受け入れさせるため、関税とアメリカが提供する安全保障の傘を梃子として使う。アメリカが提供する安全保障の傘の下で守られている国々は、米国債を購入することで、安全保障の傘を維持する資金を負担すべきである。また、安全保障の傘のための資金は、短期国債ではなく、百年という超長期国債によって調達されるのが適切である。そして、短期国債から長期国債へのスワップを拒否するならば、関税を賦課し、関税収入という形で資金を徴収する。このように、安全保障と百年債と関税を組み合わせるのが、ポズサーのアイディアである。

こうすることで、アメリカが提供する安全保障の傘にかかる費用を、傘の下の国々に支払わせることができる。また、ドル安がアメリカの製造業の雇用を復活させる。さらに、超長期国債は金融市場の安定化に寄与する。

ただし、ドル安がアメリカ国内にインフレをもたらす恐れがある。したがって、こうした通貨政策の変更は注意深くタイミングを計る必要があるし、デフレ圧力を発生させる規制緩和やエネルギー政策と強調して、ドル安がもたらすインフレを相殺することも常用としている。即ち、制緩和やエネルギー政策と協調して、ドル安がもたらすインフレを相殺することも重要だとミランは主張する。

関税の引き上げによる国際経済システムの再編を目論むミラン論文は、主流派経済学者や金融関係者から批判を受けている。確かに、ミランは、自由貿易を理想とする主流派経済学からすればタブーである保護関税や国家権力による介入を唱えている。しかし、その基本的な理論的骨格は、決して異端派経済学ではなく、あくまで主流派経済学の枠組みの内に収まっている¹⁰。しかし、理論的に間違っていようがまいが、ミランがCEA委員長に就任した以上、第二次トランプ政権がマール・アラーゴ合意の実現に向けて動く可能性はあるし、すでに、一部そうし始めてもいる。

「マール・アラーゴ合意」という呼称が示唆するように、ミランが目論んでいるのはスミソニアン合意やプラザ合意のような国際通貨体制の歴史的な大再編である。第二次世界大戦後の国際通貨体制は、まず、ドル・金本位制の「ブレトン・ウッズ体制」として出発したが、ブレトン・ウッズ体制は1970年代初頭に崩壊し、変動為替相場

¹⁰ しかし、市場が全てという主流派経済学とは異なると思われるし、どちらかと言えば、ケインズ経済学の「政府は民間経済主体に比べて経済政策の立案能力・実行能力に優れている」に近いと思う。また、このアメリカの長期ドル建て国債はケインズが主張したバンコール※に類似している感もする。

※1940年～1942年にケインズ等が提案した超国家的な通貨。第二次世界大戦後に世界経済を安定させるため、英国がブレトン・ウッズ会議でバンコールの導入を公式提案したが、アメリカの合意をとりつけることができず、実現には至らなかった。この会議では最終的に、バンコールではなく、世界銀行とIMFによって管理された制度において、物理的な金と結び付けられる固定為替相場制（金本位制）が採用された。

制を基礎とした現在の国際通貨体制に至っている。

この（民主党政権が創設した）ブレトン・ウッズ体制を破壊した 1971 年のニクソン・ショックあるいはスミソニアン合意の経緯を振り返ってみると、2025 年のトランプ・ショックあるいはマールアラーゴ合意と符合している。

第一に、アメリカ国内でインフレ、貿易赤字そして財政赤字が問題視されていたという状況は、1971 年と 2025 年とで共通している。第二に、トランプそしてミランは、アメリカが貿易赤字（準備通貨ドルの供給）と安全保障の傘の提供という負担を背負っているのに対して、他国はその恩恵を被りつつ、競争相手としてアメリカを脅かしているのであり不公平であるという強い不満を抱いている。それは、ニクソンも同じであった。ニクソンは「新経済政策」の演説の中で、「我々の援助を受けて、ヨーロッパとアジアは、その活力を取り戻している。彼らは、我々の強力な競争相手となり、我々は彼らの成功を歓迎している。しかし、今や、他の国々が経済的に強力になり、世界の自由を守る重荷を公平に負担すべき時が来ている。為替相場を正し、主要諸国が公平に競争すべき時が来ている。もはや合衆国が後ろ手を縛られたまま競争する必要はない。第三に、ブレトン・ウッズ体制の崩壊は、ロバート・トリフィンが「トリフィンのディレンマ」として予言した事態が顕在化したものとして理解されている。ミランは、彼の論文の中でそのトリフィンに言及しつつ、自説を正当化し、国際通貨体制の再編を訴える。第四に、ニクソンは一方的にドルと金への交換を停止したが、トランプも国際協調ではなく、一方的に国際通貨体制を再編しようとしている。第五に、ニクソンは、アメリカの輸入品に対して 10%の課徴金を課し、他国に対して自国通貨の切り上げを迫った。トランプも、2025 年 4 月、10%の一律関税を導入したが、ミランは、関税を他国に自国通貨を切り上げさせる手段として論じていた。第六に、ニクソンが 10%の課徴金を導入した際の根拠法は、第一次世界大戦中の戦時立法である対敵通商法であったが、トランプが追加関税の根拠としたのは対敵通商法の後継法である国際緊急経済権限法である。第七に、ニクソンは「新経済政策」の中で、減税を約束し、そのための財源を確保するため、財政支出を削減し、特に対外経済支援を 1 割削減すると述べている。トランプも減税を約束する一方で、イーロン・マスク率いる政府効率化省を使って、歳出削減を推し進め、アメリカ国際開発庁を解体し連邦政府職員の約 12%を削減した。このように、トランプが実行していることやミランが構想していることは、ニクソン・ショックと酷似している。

端的に言えば、トランプ・ショックとは、ニクソン・ショックがそうであったように、既存の国際通貨体制を破壊し、アメリカに有利なものへと作り変えることである。そうだとするならば、トランプ・ショックの本質は、関税にではなく、通貨にある。さらに言えば、ニクソン・ショックには、ブレトン・ウッズ体制の破壊のほかに、も

う一つ、同じ名で呼ばれる事件があった。1972年のニクソンの中国電撃訪問である。冷戦下において、アメリカは、共産主義国家であるソ連及び中国と対立していたが、中ソの関係が悪化するとニクソンは米中の関係を改善し、ソ連と対峙するという戦略へと大きく転換した。このもう一つのニクソン・ショックから連想されるのは、トランプが異様なほどロシアに接近していることである。トランプは、ロシアと対立したバイデン前政権の外交方針から大きく転換し、ウクライナ戦争の停戦交渉の仲介に乗り出したが、それはロシア側を有利にするものと懸念されている。

このマールアラーゴ合意がトランプにどの程度影響を与えているかは明確ではないが、少なくとも、現在のトランプの関税政策を見ると、確かに、ミランのマールアラーゴ合意が大きな影響を与えているとも考えられる。トランプが、インフレであるにも拘わらずFRBに執拗に金利引き下げを要求していることもミランのシナリオと一致する。

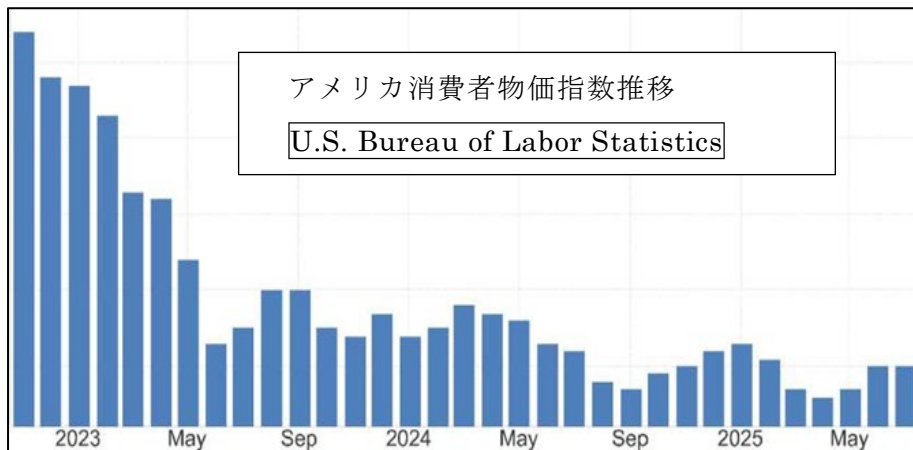
しかし、現象的には、このマールアラーゴには各政策間にいくつかの解決しなければならない課題があることは否めない。第一に、一般論として関税引き上げはドル高を齎すがこれに反してドル安を目指すことの矛盾がある。これについては、トランプは執拗に金利引き下げ・低金利を主張するが簡単ではない。第二に、関税引き上げは一般には物価上昇を伴うがこれをいかに解決していくかである。関税収入で物価対策を行うと主張しているが、論理矛盾のような気がしてならない。目的は、スミソニアン体制からの転換であり、アメリカが基軸通貨国の位置を保持しつつ、ドル安・低金利を実現するという壮大なシナリオとすれば、何本かの「ハーヴェイロード」が必要であろう。

6. トランプ関税の現状

世界を揺るがしたトランプ関税は、紆余曲折を経ながら一定の形を現わしている。その中で、現在のところ表面的には各国の自動車等の輸出数量に大きな変化はないし、アメリカ物価についても影響は軽微であり懸念されたほどではない（下図参照）。

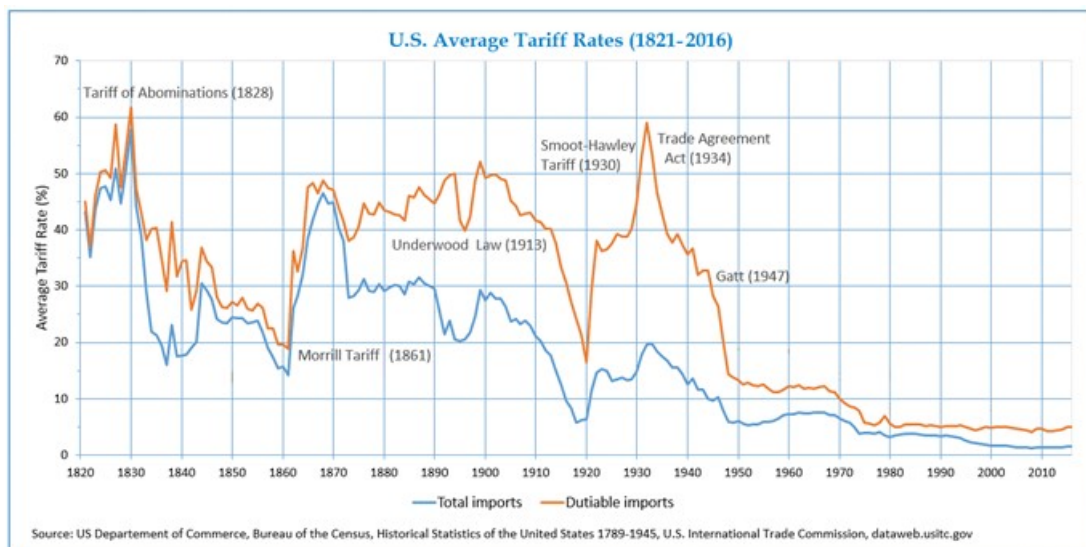
これまで歴史的には、関税は保護関税が主であり、発展途上の国が比較生産性に劣る産業を守るための保護関税であったが、今回のトランプ関税は歴史上初めての「大国の関税」「強者の関税」であることから従来の関税とは異なるのであろうか。又は、うまく Deal しているのであろうか。

トランプ関税の目的がミランがいうように、アメリカ貿易赤字の解消を超えて通貨基軸国アメリカの壮大な通貨政策であるとするれば、（連邦最高裁の大統領の関税権限裁判を含め）今後の推移を十分注視していく必要がある。



米国の年間インフレ率は2025年12月2.7%となり、7月以来の最低値で、予測の3.1%および9月の3%を下回った。エネルギー指数は4.2%上昇、ガソリンは0.9%上昇、燃料油は11.3%急騰、天然ガスは9.1%上昇した。また、食品価格は2.6%上昇し、住居費は3%上昇、医療費(2.9%)、家庭用品と運営(4.6%)、娯楽(1.8%)、中古車とトラック(3.6%)の顕著な上昇が記録された。最も低い価格上昇は衣料品(0.2%)と新車(0.6%)で記録された。一方、年間コアインフレ率は2.6%(予測は3%)で、2021年3月以来の最低値。アメリカ労働統計局(BLS)は、43日間の政府閉鎖のため、2025年10月のデータを収集しなかった。その結果、10月の数値は欠落し、11月の月次データは公開されなかった。しかし、BLSは、2025年9月から11月の2か月間でCPIが0.2%上昇したとする。

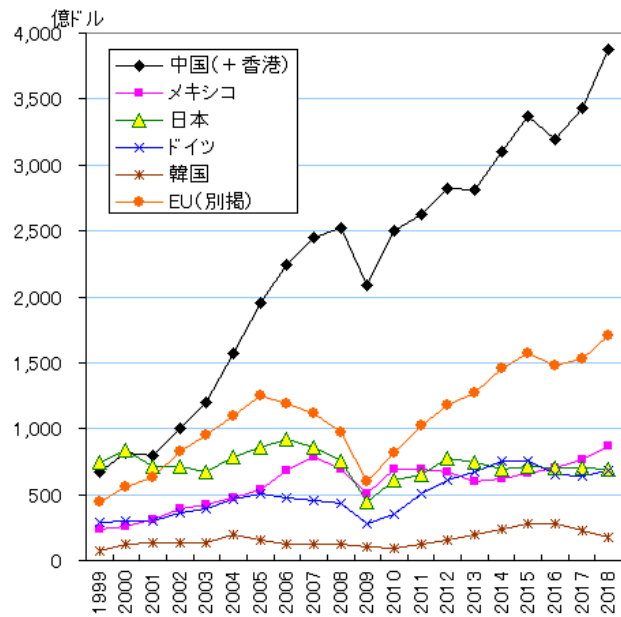
【資料】



アメリカの貿易赤字額が大きい国ランキング(2025年)

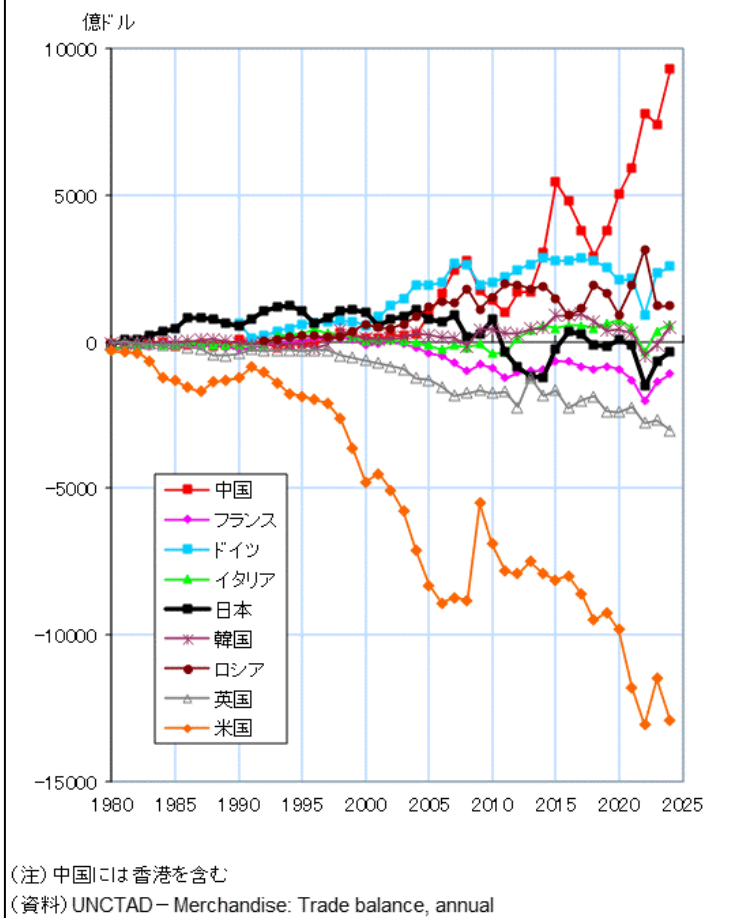
1	中国	\$295B	電子機器、家具、機械類
2	メキシコ	\$172B	自動車、トラック、コンピュータ、家電
3	ベトナム	\$124B	衣料品、電子機器、家具
4	アイルランド	\$87B	医薬品、機械、電気機器
5	ドイツ	\$85B	自動車、化学製品、機械類
6	台湾	\$74B	半導体、電子機器、機械類
7	日本	\$71B	自動車、産業機械、電子機器
8	カナダ	\$68B	石油、天然ガス、機械類
9	インド	\$29B	化学製品、機械、繊維製品

米国の国別貿易赤字の推移



(資料) 米国商務省経済分析局(BEA)

貿易収支の推移(日本と主要国)(1980~2024年)



(注) 中国には香港を含む

(資料) UNCTAD - Merchandise: Trade balance, annual